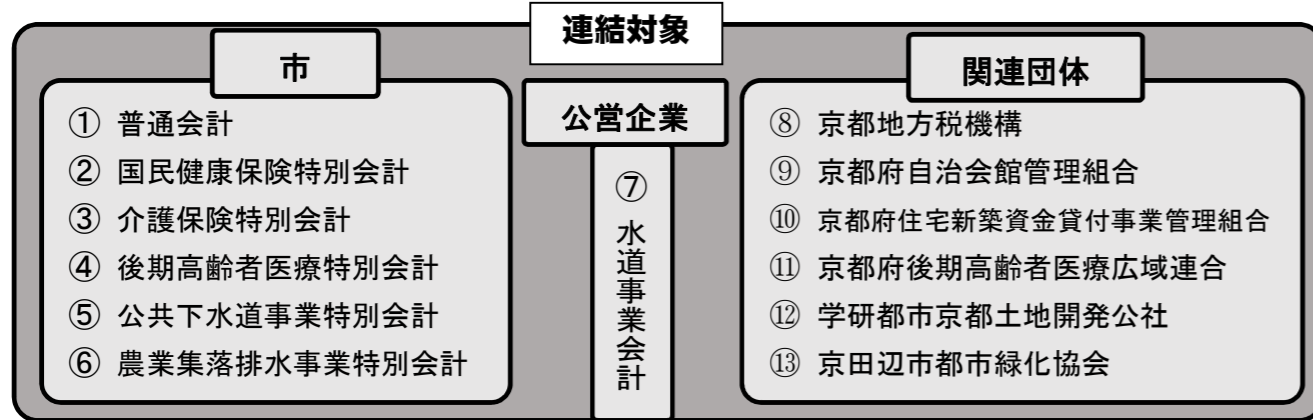


# 平成27年度京田辺市連結財務書類4表【概要】

連結財務書類4表は、発生主義・複式簿記の考え方をういた財務書類4表を、普通会計、特別会計や関連団体等を含めた連結ベースで作成したものです。連結範囲は以下のとおりです。



## 連結貸借対照表（バランスシート）

市が保有している資産（財産）と、その資産をどのような収入により形成したかを示したものです。 単位：億円

借方				借方			
区分	27年度	26年度	増減	区分	27年度	26年度	増減
● 資産の部 市や関係団体が所有している財産の合計です。	1510	1518	△7	● 負債の部 地方債や将来支払われる職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。下水道事業の地方債なども合算しています。	361	405	△44
公共資産 道路や学校施設など、長期間使用されるものです。	1,344	1,353	△9	● 純資産の部 資産の形成に対して、市税などを通して現在の世代が既に負担してきた部分です。	1149	1113	36
投資等 基金、出資金などです。	72	79	△7				
流動資産 現金・預金などです。	94	86	8				

### POINT

- ・資産は、公共資産の減などにより、前年度と比較して7億円減少しました。
- ・将来支払うべき地方債が減少したことなどにより、負債が44億円減少しました。
- ・過去現世代負担比率（資産形成における現役世代の負担割合）は85.5%となり、前年度から3.2ポイント増加しました。将来世代の負担割合が、前年度より減少したことになります。

## 連結行政コスト計算書

学校、保育所やごみ処理施設の運営など、資産形成に直接結びつかない費用と収入を示したものです。 単位：億円

区分	27年度	26年度	増減
● 経常行政コスト（A）	419	396	23
人にかかるコスト 職員の給与・退職手当などです。	63	56	7
物にかかるコスト 光熱費や修繕、減価償却費などです。	87	85	2
移転支出的なコスト 生活保護などの社会保障給付などです。	257	242	15
その他のコスト 地方債の利子などです。	12	13	△1
● 経常収益（B） 施設の使用料や手数料など、行政サービスの提供の対価としての収入です。	153	139	14
● 純行政コスト（A-B） 経常的なコストから収益を差引いたもので、受益者負担で賄えなかった分を示します。	266	257	9

### POINT

- ・経常行政コストは、社会保障給付が増加したこと等により、23億円増加しました。
- ・行政コストに対する経常収益（受益者負担）の割合は36.5%で、前年度から1.4ポイント上昇しました。

## 連結純資産変動計算書

貸借対照表のうち純資産の部の残高が、1年間でどのように変動したかを示したものです。 単位：億円

区分	27年度	26年度	増減
● 期首（26年度末）純資産残高	1,113	1,128	△15
● 当期変動高	36	△15	51
純行政コスト 連結行政コスト計算書で算出した純経常行政コストです。	△266	△257	△9
財源調達 地方税、地方交付税、国や府からの補助金などです。	302	242	60
● 期末（27年度末）純資産残高	1,149	1,113	36

### POINT

- ・国府補助金などの財源調達が前年度より60億円増となった一方、行政コストは9億円減となりました。
- ・期末純資産は、期首と比較して36億円増加し、将来世代の負担額は減少したことになります。

## 連結資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて示したものです。

### POINT

- ・経常的収支は前年度より7億円悪化した一方、公共資産整備収支は32億円改善しました。
- ・期末資金残高は73億円となり、期首と比較して7億円の増となりました。

区分	27年度	26年度	増減
● 期首（26年度末）資金残高	66	70	△4
● 当期変動高	7	△4	11
経常的収支 日常の行政活動における資金の収支です。	57	50	7
公共資産整備収支 公共事業に必要な資金と、そのための補助金収入などの収支です。	15	△17	32
投資・財務的収支 投資や地方債償還等の財務的な活動に関する資金収支です。	△35	△37	2
● 期末（27年度末）資金残高	73	66	7